

2024 年 8 月 23 日

島根労働局長  
岩見 浩史 様

島根県労働組合総連合  
議長 村上 一  
松江市母衣町 55-2 島根県教育会館 2 階



## 2024 年度地方最賃の異議申出

貴職におかれましては、中央最低賃金審議会が示した目安額 50 円を 8 円上回る 962 円を答申されました。答申された 962 円につきましては、格差是正に向けたものであり、人材の確保や地域経済の活性化につながるものと受け止めています。厳しい情勢の中で審議会の皆様のご尽力に対し、心よりお礼申し上げます。

2024 春闘では、賃金引上げの前進はあったものの、高騰する物価を上回るものではなく、実質賃金は今年 5 月までで 26 カ月連続で前年比マイナスとなり、苦しい生活を余儀なくされるものと言わざるを得ません。

島根県労働組合総連合(以下しまね労連)は、「8 時間働けば普通の暮らしが出来る賃金」をめざしています。そのためには時間額 1,500 円以上と全国一律賃金制度が必要であり、更なる引き上げを求めるものです。

日本の雇用労働者の約 4 割は非正規雇用で、最低賃金はそうした立場の弱い労働者の暮らしを下支えする基盤でもあります。コロナ禍で命をささえたエッセンシャルワーカーやケア労働者の存在が注目されましたが、多くが非正規雇用・低賃金ではたらかされています。

今の最低賃金では週 40 時間働いても年収 200 万円にもならず、その日暮らしを余儀なくされています。急騰する物価は、いっそう労働者のくらしにダメージを与えます。しまね労連は、この間、貴職に対し島根地方最賃の時間額を直ちに 1,000 円以上に引き上げ 1,500 円以上をめざすこと、地域間格差を解消するためランク制を廃止し、「全国一律最低賃金制度」の制定や、中小企業支援策の拡充を国に求めること等の要請を行ってきました。したがって、しまね労連は「島根地方最低賃金審議会の意見に関する公示」に対し、標記の通り異議を申し出、改めてこの度の答申を大幅に改善されるよう求めます。また貴職からも政府に対し「全国一律最低賃金制度」を創設し、賃金のナショナルミニマムを確立させるよう働きかけを求めます。しまね労連は、貴島根地方最賃審議会が最低賃金の大幅引き上げによって、憲法 25 条に定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を具現する最低賃金法の目的をはたされるよう心より期待します。



## 【理由】

### 1. 高騰する物価からいのちと暮らしを守るためにも大幅な引き上げは必要

2024年6月の毎月勤労統計調査（従業員5人以上）によると、物価変動を加味した実質賃金は前年同月比0.7%減で、26カ月連続で前年を下回りました。物価上昇には追い付かない状況が続いています。

島根県が発表した2020年を基準とした松江市消費者物価指数の2024年6月分をみると、前年同月比で生鮮野菜11.4%、生鮮果物11.0%、肉類10.3%、生鮮魚介9.9%、書籍・他の印刷物8.6%、被服関連サービス6.9%、家事雑貨6.8%、他の光熱（灯油）5.6%、身の回り用品5.4%、乳卵類4.7%の上昇となっています。また、今年6月に総務省が発表した全国の総合指数は、2020年を100として108.2となりました。10大費目の前年同月比をみると、生鮮野菜11.5%、生鮮果物13.7%、菓子類5.0%、穀類5.4%、外食2.1%、調理食品2.4%、肉類2.5%、飲料2.1%、住居設備修繕・維持2.2%、火災・地震保険料2.8%、光熱・水道電気代13.4%、家具・家事用品家庭用耐久財3.9%、交通・通信自動車等関係費3.0%、教養娯楽教養娯楽サービス7.4%、教養娯楽用品2.8%となっています。このような物価高騰は、2024年春闘の賃上げ率を上回り実質賃金を引き下げています。2024年の食品値上げは、3年連続で1万品目を突破しています。さらに、今秋に値上げラッシュとなる模様です。

貴審議会が示された引き上げ額58円、引き上げ率6.4%では到底賄うことはできません。労働者の状態は、不安定雇用の拡大や「ワーキングプア」の増大など、深刻な社会問題になっています。とりわけ、パート・派遣などの不安定雇用労働者の賃金底上げにもつながるシステムとして、多くの労働者が、賃金の最低限を保障する地域別最賃の大幅引き上げを求めており、制度の積極的な役割を期待しています。

### 2. 「人間らしい文化的な生活」（憲法25条生存権）には、ただちに1,500円以上が必要

全国28都道府県のローカルセンターと全労連が約4万7000人の協力を得て実施してきた全国最低生計費試算調査結果（資料1）では、「8時間労働で人間らしく暮らす」ためには、つまり日本国憲法第25条の生存権「健康で文化的な最低限度の生活」を送るためには、全国どこでも月額24万円（時給1,500円）以上必要であることを明らかにしてきました。1日8時間働いても、月に9,744円（58円×8時間×21日）の引き上げで、月額は16万円程度。ここから税金・社会保険料などが引かれ、家賃も払うとなると人間らしい生活ができるでしょうか。最低賃金およびその近傍の時給で働く労働者は、ダブルワーク、トリプルワークをせざるを得ません。

一方、コロナ禍以降、物価高騰に対して、先進各国は最低賃金を大幅に引き上げています。米ワシントン州は2,195円、オーストラリアは1,965円、フランスは1,690円と、日本をはるかに大きく上回っており、日本の最低賃金はOECD諸国で最低水準です。

### 3. 最賃引き上げのために中小企業支援策の抜本的な拡充は不可欠

OECD諸国では、中小企業への支援策がより充実しています。

フランスでは、最低賃金の1.6倍の賃金までの社会保険料使用者負担を軽減（財政支出：2兆2800億円/2003～2005年）、アメリカでは、中小企業減税措置やチップ労働者の社会保険料据え置き（財政支出8800億円/2007～2011年）、韓国では、中小企業向け人件費支援（財政支出：9800億円/2017年から5年間）等です。これに対して日本の中小企業への支援事業執行額は87億円（2013～2015年）というお粗末な状況です。

最低賃金の大幅な引き上げには中小企業支援策は欠かせません。

日本商工会議所や日弁連貧困問題対策本部が行った最低賃金引き上げに関する調査によると、中小企業への支援策で要望の高いものは、社会保険料の軽減や最低賃金引上げ部分への直接支援、業務改善助成金の拡充・要件緩和などとなっており、複合的な中小企業支援策が必要と言えます。

#### 4. 最低賃金 1,500 円への引き上げは地域経済と日本経済再生の大きな一歩 （資料2）

一般社団法人労働運動総合研究所が2023年2月に発表した「最低賃金が全国一律 1,500 円になったら生活はどう変化し、経済はどう変わるか」では、厚生労働省の「令和3年(2021年)賃金構造基本統計調査」(特別集計)と、各都道府県の産業連関表および総務省の「平成27年(2015年)産業連関表」を利用して、全国一律最低賃金の時給 1,500 円への引き上げが、地域経済にどのような効果をもたらすかを、47 都道府県別に分析しています。それによると島根県における経済効果は、総賃金増加額 1039 億円、家計消費増加額 794 億円、生産増加額 1154 億円、粗付加価値増加額 679 億円、雇用量の増加 6500 人、税収増 132 億円(国税 81 億円、地方税 51 億円)になります。まさに最低賃金 1,500 円への引き上げは日本経済、地域経済再生の大きな一歩になるといえるでしょう。

以上のことから、しまね労連は、貴職に対し、あらためて地方最賃の大幅引き上げを求めます。そして、貴職からも国民生活の最低保障の基軸となる「全国一律最低賃金制度」の確立と、中小企業への支援策を拡充するよう政府への働きかけを強く求めます。

以 上

## 最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2023年1月現在

都道府県名		北海道				東京都																											
自治体名		札幌市		釧路市		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県	北区				世田谷区				新宿区				立川市				八王子市			
最賃ランク/性別		C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	D	D	C	D	D	D	B	B	B	B	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A				
消費支出		163,805	159,471	182,381	173,997	162,589	173,997	167,016	163,216	166,317	167,952	179,910	173,524	173,524	179,910	179,804	176,824	188,733	185,754	194,448	191,469	188,749	191,408	188,749	171,832	169,266	171,832	169,266					
食費		39,991	32,310	37,921	40,083	39,977	40,083	40,017	40,133	40,032	40,703	41,967	38,610	38,610	41,967	44,361	35,858	44,361	35,858	44,361	35,858	42,364	42,364	34,314	42,364	34,314	42,364	34,314					
住居費		32,000	32,000	35,000	35,000	26,000	35,000	30,000	29,000	30,000	32,000	36,458	52,500	52,500	36,458	57,292	57,292	65,625	65,625	76,043	61,458	61,458	61,458	61,458	43,750	43,750	43,750	43,750					
水道・光熱		10,206	9,933	10,206	8,076	8,076	9,024	8,686	8,260	8,686	8,715	7,546	6,867	6,867	7,546	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955					
家具・家事用品		4,071	4,398	5,001	3,664	4,216	3,664	3,821	3,479	3,905	3,509	3,265	4,781	4,781	3,265	2,540	2,703	2,540	2,703	2,540	2,703	2,631	2,631	2,820	2,643	2,820	2,643	2,820					
被服・贈物		5,828	4,431	8,593	6,514	6,501	7,095	6,626	5,628	5,628	6,225	8,440	6,906	6,906	8,440	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806					
保健医療		4,558	3,274	2,960	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	1,002	3,366	3,366	1,002	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009					
交通・通信		16,680	17,438	36,460	39,697	38,342	39,697	38,342	35,710	37,634	37,028	29,990	19,635	19,635	29,990	12,075	12,075	12,171	12,171	6,469	6,469	20,251	20,251	20,251	18,801	18,801	20,251	18,801					
教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
娯楽・娯楽		30,068	30,068	27,684	17,950	17,950	17,533	17,126	18,093	17,057	17,726	28,534	20,225	20,225	28,534	25,577	25,613	25,577	25,613	25,577	25,613	26,105	26,105	26,207	26,171	26,105	26,207	26,171					
その他		20,423	25,619	18,536	19,470	19,470	19,347	19,333	19,319	20,770	19,450	22,708	20,634	20,634	22,708	23,189	28,316	23,689	28,816	24,689	29,816	23,749	28,732	23,333	28,382	23,333	28,382	23,333					
消費支出		44,878	44,878	44,878	37,294	37,294	37,367	37,375	37,428	37,367	37,320	55,177	51,055	51,055	55,177	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938					
非消費率		19.95%	20.38%	18.28%	17.26%	17.26%	16.34%	16.90%	17.25%	16.96%	16.81%	21.81%	21.11%	21.11%	21.81%	20.80%	21.08%	20.02%	20.27%	19.54%	19.79%	19.79%	19.79%	20.02%	21.81%	21.81%	20.02%	21.81%					
予備費		16,300	15,900	18,200	18,200	17,300	17,300	16,700	16,300	16,800	16,700	17,900	17,300	17,300	17,900	17,900	17,600	18,800	18,500	19,400	210,569	210,508	207,549	188,932	166,166	188,932	207,549	188,932					
最低生計費(月額)	税抜	180,105	175,371	200,581	178,789	191,297	183,716	179,516	182,917	182,917	184,652	197,810	190,824	190,824	197,704	197,704	197,704	207,533	204,254	213,848	210,569	210,508	207,549	188,932	166,166	213,848	210,569	188,932					
税込		224,983	220,249	245,459	216,083	228,664	221,091	216,944	220,284	220,284	221,972	252,987	241,879	241,879	252,987	249,942	246,362	259,471	256,192	265,786	262,507	262,446	259,487	240,870	238,104	265,786	262,507	240,870					
年額(税込)		2,699,796	2,642,988	2,945,508	2,592,996	2,592,996	2,743,968	2,653,092	2,603,328	2,643,408	2,663,664	3,035,844	2,902,548	2,902,548	3,035,844	2,995,704	2,966,344	3,113,662	3,074,304	3,189,432	3,150,084	3,149,352	3,113,644	2,890,440	2,857,248	3,189,432	3,150,084	2,857,248					
月150時間換算		1,500	1,468	1,636	1,441	1,441	1,524	1,474	1,446	1,469	1,480	1,687	1,613	1,613	1,687	1,664	1,642	1,730	1,708	1,772	1,750	1,750	1,730	1,606	1,587	1,772	1,750	1,606					
月155時間換算		1,452	1,421	1,584	1,394	1,394	1,475	1,426	1,400	1,421	1,432	1,632	1,561	1,561	1,632	1,611	1,589	1,674	1,653	1,715	1,694	1,693	1,674	1,554	1,536	1,715	1,694	1,554					
173.8時間換算		1,295	1,267	1,412	1,243	1,243	1,316	1,272	1,248	1,267	1,277	1,456	1,392	1,392	1,456	1,436	1,418	1,493	1,474	1,529	1,510	1,510	1,493	1,386	1,370	1,529	1,510	1,386					
2022年10月改定最賃額		920	920	853	854	853	853	853	853	854	858	911	987	987	911	1,664	1,642	1,730	1,708	1,772	1,750	1,750	1,730	1,606	1,587	1,772	1,750	1,606					
調査実施時期		2016年4月	2016年4月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月					
若年単身者サンプル数		201	201	270	270	270	270	270	270	270	270	190	41	41	190	1,611	1,589	1,674	1,653	1,715	1,694	1,693	1,674	1,554	1,536	1,715	1,694	1,554					
全体サンプル数		1,217	1,217	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,358	597	597	1,358	1,436	1,418	1,493	1,474	1,529	1,510	1,510	1,493	1,386	1,370	1,529	1,510	1,386					
若年単身者サンプル数		411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411				
全体サンプル数		3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238				

若年単身者サンプル数	合計	5,009
全体サンプル数	合計	46,800

## 最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2023年1月現在

都道府県名 自治体名 最賃ランク/性別	25歳単身者・賃貸ワンルームマンション(25㎡)に居住という条件で試算																			
	愛知県				京都府				大阪府				兵庫県				岡山県			
	新潟県 新潟市 C	長野県 長野市 B	岐阜県 岐阜市 C	静岡県 静岡市 B	名古屋市中区 A	名古屋市東区 A	名古屋市南区 A	京都市中京区 A	京都市東山区 A	大阪市東区 A	大阪市西区 A	神戸市東灘区 B	神戸市中央区 B	神戸市西区 B	神戸市北区 B	岡山県 岡山市 C	岡山県 岡山市 B/女性	岡山県 岡山市 C/女性	山口県 山口市 C/女性	山口県 山口市 C/女性
消費支出	177,018	183,113	176,737	181,897	180,960	163,083	163,213	172,231	175,640	173,494	170,952	175,940	169,919	180,404	152,021	174,873	174,873	174,873	175,795	175,795
食費	39,597	41,323	44,872	40,253	34,240	38,457	31,711	38,457	44,441	43,727	35,097	44,206	35,866	40,333	35,768	36,886	36,886	36,886	36,886	36,886
住居費	38,000	40,625	38,000	38,000	38,000	45,000	45,000	32,000	41,667	48,000	48,000	46,000	46,000	35,417	37,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
水道・光熱	11,064	7,298	7,874	7,559	6,594	7,510	6,551	7,510	7,419	8,434	5,091	7,301	6,841	7,273	8,958	7,245	7,245	7,245	7,245	7,245
家具・家事用品	3,765	4,342	3,058	3,883	4,124	3,480	3,600	3,799	3,836	3,922	3,780	3,972	4,477	4,032	3,677	4,168	4,168	4,168	4,168	4,168
被服・履物	6,951	7,522	7,748	7,521	4,296	8,426	8,406	8,272	5,921	4,247	8,766	5,594	4,308	6,575	7,170	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854
保健医療	4,188	1,026	1,501	3,255	4,516	2,186	5,016	2,186	1,137	2,733	4,107	2,106	2,163	1,094	6,372	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091
交通・通信	40,335	29,359	34,993	43,356	43,167	19,062	18,872	40,639	18,612	13,469	12,567	17,702	16,431	33,384	12,464	40,417	40,417	40,417	40,417	40,417
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	14,970	26,393	20,390	18,408	22,034	17,745	17,764	17,521	27,510	25,553	25,604	29,512	29,558	25,454	26,856	25,749	25,749	25,749	25,749	25,749
その他	18,148	25,225	18,301	19,662	23,989	21,217	26,293	21,847	27,847	21,011	24,620	19,547	24,275	26,842	13,756	19,663	19,663	19,663	19,663	19,663
非消費支出	47,287	53,399	53,422	46,662	46,662	47,562	47,562	47,562	49,595	54,157	54,157	50,492	50,492	50,107	43,838	49,467	49,467	49,467	49,467	49,467
非消費額比率	19.54%	20.96%	21.47%	18.92%	19.00%	20.96%	20.96%	20.16%	20.18%	22.11%	22.37%	20.70%	21.28%	20.16%	20.76%	18.19%	18.19%	18.19%	18.19%	18.19%
予備費	17,700	18,300	17,600	18,100	18,000	16,300	16,300	17,200	17,800	17,500	17,300	17,500	16,900	18,000	15,132	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400
最低生計算 (月額)	194,718	201,413	194,337	199,997	198,960	173,383	179,513	188,431	196,190	190,794	187,952	193,440	186,819	198,404	167,153	192,273	192,273	192,273	193,295	193,295
税抜	242,005	254,812	247,759	246,659	245,622	228,945	227,075	237,260	245,785	242,735	244,951	243,932	237,311	248,511	210,991	241,740	241,740	241,740	242,762	242,762
年額(税込)	2,904,060	3,057,744	2,973,108	2,959,908	2,947,464	2,723,340	2,724,900	2,847,120	2,949,420	2,939,412	2,905,308	2,927,104	2,847,732	2,982,132	2,531,892	2,900,880	2,900,880	2,900,880	2,913,144	2,913,144
月150時間換算	1,613	1,699	1,652	1,644	1,637	1,513	1,514	1,582	1,639	1,633	1,614	1,626	1,582	1,657	1,407	1,612	1,612	1,612	1,618	1,618
月155時間換算	1,581	1,644	1,598	1,591	1,585	1,464	1,465	1,531	1,586	1,580	1,562	1,574	1,531	1,603	1,361	1,560	1,560	1,560	1,566	1,566
173.8時間換算	1,392	1,466	1,426	1,419	1,413	1,306	1,307	1,365	1,414	1,397	1,409	1,365	1,365	1,430	1,214	1,391	1,391	1,391	1,397	1,397
2022年10月改定最賃額	890	908	910	944	944	986	986	968	968	1023	1023	960	960	892	930	888	888	888	888	888
調査実施時期	2015年12月	2020年12月	2023年1月	2015年12月	2015年12月	2016年2月	2016年2月	2019年4月	2019年4月	2022年1月	2022年1月	2022年6月	2022年6月	2020年7月	2016年1月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月	2019年4月
若年単身者サンプル数	74	748	38	195	195	217	217	412	412	634	634	112	112	265	70	167	167	167	167	167
全体サンプル数	715	3,686	1,046	1,670	1,670	999	999	4,745	4,745	9,501	9,501	757	757	3,675	455	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029



## 最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2023年1月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション (25㎡) に居住という条件で試算																		
都道府県名 自治体名	高知県		福岡県		佐賀県		長崎県		大分県		鹿児島県		沖縄県					
	高知市	D/男性	D/女性	福岡市	C	北九州市	佐賀市	D/男性	D/女性	長崎市	D/男性	D/女性	大分市	D/男性	D/女性	鹿児島市	D/男性	D/女性
最賃ランク/性別																		
消費支出	183,688	184,283	161,660	169,945	184,363	178,887	164,737	168,907	187,077	191,848	176,843	178,056	179,439	182,085				
食費	45,423	37,054	43,686	32,657	44,101	39,025	39,434	32,120	42,755	35,785	39,941	31,445	41,266	33,200				
住居費	33,000	33,000	32,000	32,000	30,000	34,500	39,000	38,000	39,000	39,000	34,000	34,000	36,458	36,458				
水道・光熱	8,710	10,360	7,722	9,184	7,743	8,150	9,694	8,109	9,645	7,560	7,877	8,101	9,638	10,424				
家具・家事用品	3,247	3,707	3,697	4,090	3,697	3,561	3,797	3,940	4,226	5,394	3,401	3,779	3,826	3,851				
被服・履物	6,638	8,223	7,108	8,681	7,108	5,635	5,111	7,092	8,284	4,478	5,680	6,733	5,021	3,339				
保健医療	1,506	868	1,168	3,729	1,162	1,184	3,779	1,174	3,746	2,248	3,574	1,181	3,768	3,643				
交通・通信	37,467	33,923	15,613	21,188	41,886	41,856	15,649	15,649	36,302	36,142	39,469	39,469	33,794	33,794				
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
娯楽・娯楽	26,070	25,781	24,739	25,191	24,739	25,964	25,976	23,327	24,930	26,635	21,257	22,302	25,620	25,177				
その他	21,627	31,367	25,927	33,225	24,127	18,252	23,786	27,155	31,593	23,873	28,545	26,924	23,548	32,209				
非消費支出	47,711	47,711	49,776	49,776	49,776	46,045	46,045	43,655	43,655	53,037	53,037	43,115	48,977	48,977				
非消費額比率	19.11%	19.05%	21.88%	21.04%	19.71%	19.03%	18.97%	19.42%	19.03%	20.49%	20.08%	18.15%	18.04%	19.88%				
予備費	18,300	18,400	16,100	16,900	18,400	17,800	17,800	16,400	16,800	18,700	19,200	17,600	17,900	18,200				
最低生計費	201,988	202,883	177,760	186,845	202,763	195,927	196,687	181,137	185,707	205,777	211,048	194,443	195,856	197,339				
税抜	249,689	250,394	227,536	236,621	252,539	241,972	242,732	224,792	229,362	258,814	264,085	237,558	238,971	246,316				
年額(税込)	2,986,388	3,004,728	2,730,432	2,839,452	3,030,468	2,903,664	2,912,784	2,697,504	2,752,344	3,105,768	3,169,020	2,850,696	2,867,652	2,955,792				
月150時間換算	1,665	1,669	1,517	1,577	1,684	1,613	1,618	1,499	1,529	1,725	1,761	1,584	1,593	1,642				
月155時間換算	1,611	1,615	1,468	1,527	1,629	1,561	1,566	1,450	1,480	1,670	1,704	1,533	1,542	1,589				
173.8時間換算	1,437	1,441	1,309	1,361	1,453	1,392	1,397	1,293	1,320	1,489	1,519	1,367	1,375	1,417				
2022年10月改定最賃額	853		900			853		853		854		853		853				
調査実施時期	2022年6月		2018年4月			2019年12月		2019年4月		2021年6月		2019年4月		2020年7月				
若年単身者サンプル数	94		267			111		141		109		158		84				
全体サンプル数	969		3,000			805		1,478		1,483		1,621		962				

第6表 最低賃金を時給1500円に引き上げた場合の都道府県別経済効果

都道府県	総賃金増加額	家計消費増加額 <sup>(注1)</sup>	生産増加額	粗付加価値増加額 <sup>(注2)</sup>	雇用量の増加 <sup>(注3)</sup>	税収増			2022年度 最低賃金額
						合計	国税	地方税	
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(百人)	(億円)	(億円)	(億円)	円
北海道	7,571	5,784	8,404	4,944	519	959	588	371	920
青 森	2,218	1,694	2,461	1,448	149	281	172	109	853
岩 手	2,122	1,621	2,355	1,386	143	269	165	104	854
宮 城	3,755	2,869	4,168	2,452	238	476	292	184	883
秋 田	1,766	1,350	1,961	1,153	125	224	137	87	853
山 形	1,848	1,412	2,051	1,207	120	234	144	91	854
福 島	3,079	2,352	3,417	2,010	207	390	239	151	858
茨 城	3,575	2,731	3,968	2,335	232	453	278	175	911
栃 木	2,736	2,090	3,037	1,787	194	347	213	134	913
群 馬	2,918	2,229	3,239	1,905	199	370	227	143	895
埼 玉	6,981	5,334	7,749	4,559	442	884	542	342	987
千 葉	5,329	4,072	5,916	3,480	346	675	414	261	984
東 京	14,345	10,960	15,923	9,367	967	1,817	1,115	703	1,072
神奈川	6,880	5,256	7,637	4,492	425	872	535	337	1,071
新 潟	3,442	2,629	3,820	2,247	223	436	267	169	890
富 山	1,598	1,221	1,774	1,043	109	202	124	78	908
石 川	1,903	1,454	2,112	1,243	130	241	148	93	891
福 井	1,185	905	1,315	774	84	150	92	58	888
山 梨	1,080	825	1,198	705	68	137	84	53	898
長 野	2,779	2,123	3,084	1,815	186	352	216	136	908
岐 阜	2,707	2,069	3,005	1,768	188	343	210	133	910
静 岡	5,479	4,186	6,082	3,578	361	694	426	268	944
愛 知	10,233	7,818	11,359	6,682	671	1,296	795	501	986
三 重	2,191	1,674	2,432	1,430	140	278	170	107	933
滋 賀	1,706	1,304	1,894	1,114	113	216	133	84	927
京 都	2,596	1,984	2,882	1,696	164	329	202	127	968
大 阪	10,931	8,351	12,134	7,138	783	1,385	849	535	1,023
兵 庫	5,790	4,424	6,427	3,781	380	734	450	284	960
奈 良	1,405	1,074	1,560	918	87	178	109	69	896
和歌山	1,215	929	1,349	794	79	154	94	60	889
鳥 取	979	748	1,087	639	67	124	76	48	854
島 根	1,039	794	1,154	679	65	132	81	51	857
岡 山	2,898	2,214	3,216	1,892	195	367	225	142	892
広 島	4,052	3,096	4,498	2,646	260	513	315	198	930
山 口	1,775	1,356	1,970	1,159	121	225	138	87	888
徳 島	973	744	1,081	636	64	123	76	48	855
香 川	1,358	1,037	1,507	887	89	172	106	67	878
愛 媛	2,117	1,617	2,350	1,382	137	268	164	104	853
高 知	970	741	1,076	633	68	123	75	47	853
福 岡	7,709	5,889	8,557	5,034	474	977	599	378	900
佐 賀	1,492	1,140	1,656	974	101	189	116	73	853
長 崎	2,120	1,620	2,354	1,385	143	269	165	104	853
熊 本	2,739	2,092	3,040	1,788	186	347	213	134	853
大 分	1,874	1,432	2,080	1,224	119	237	146	92	854
宮 崎	2,078	1,587	2,306	1,357	153	263	161	102	853
鹿児島	2,812	2,148	3,121	1,836	190	356	218	138	853
沖 縄	2,337	1,786	2,594	1,526	157	296	182	114	853
全国	160,685	122,764	178,363	104,927	10,662	20,356	12,486	7,870	961

(注1) 時給1500円は年間295.6万円に相当するが、それに対応する各県の平均消費性向が入手できないので、総務省「家計調査報告」の勤労者世帯十分位階級別平均消費性向の第1分位81.6%（年収252万円未満）と第2分位71.2%（年収252～343万円）の間である76.4%を全都道府県に適用した。

(注2) 「粗付加価値増加額」は、生産（販売）額から、購入した原材料、燃料、サービス等を差し引いたものであり、国内（県内）総生産≒GDPにほぼ相当する。

(注3) 「雇用増加量」は、生産の増加に伴って新たに必要となる労働量を人数に換算したものであり、残業等によってカバーされれば、雇用者数としては増えない。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」および「全国産業連関表」等から作成。